

平成 26 年度事業計画

I 事業計画の基本方針

本会は、新公益法人制度に係る法人移行について、平成 25 年 12 月 19 日付けで、沖縄県公益認定等審議会から一般社団法人への移行を認可する、旨の答申を得たことから、平成 26 年 4 月 1 日をもって、一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会へ移行することになった。

一般社団法人への移行に際しては、公益目的支出計画の作成と報告が必要となることから、本年度より、公益的な活動（継続事業）と会員に供する活動（その他事業）に区分し、実施していくこととする。

公益的な活動では、社会貢献活動を支援するため、人材育成、社会福祉の活動を担っている団体に対する寄付を実施する。国民全体の安全・安心の確保に資するため、駐留軍用地等から派生する諸問題の解決に向けては、国、県等と意見調整を図って、政策提言に関する活動を展開していくこととする。

一方で、「米軍再編」等の駐留軍用地等をめぐる基地政策や経済情勢に関する情報収集を行って、実態把握に努めながら、関係地主に対しては、「土地連会報」やインターネット上のホームページを通じて情報発信を行っていくこととする。地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進については、地域の実情や地権者の意向を集約し、国、県に対して積極的に政策提言を行っていくこととする。関係地主が跡地利用の計画に参画できるよう、地主会と密に連携しながら意見集約や合意形成に向けて、支援、助成していくこととする。

会員に供する活動では、関係地主への福利厚生に資するため、共済融資斡旋事業の充実を図って、利用者の向上に努めていくこととする。駐留軍用地等の契約の推進に関する事業については、地主会と連携しながら賃貸料の請求・受領等の手続きを適正に実施していくこととする。これまで実施してきた居所不明土地管理事業については、昨年度、失踪宣告が確定したことから、財産管理人の終了に向けた手続きを実施していくこととする。

駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言では、関係地主の意見集約を図って政策提言する内容を組織決定し、それに基づき国に対し、賃貸料に関する予算の増額措置を具体的に求めていくこととする。

本会は、昨年度、北谷町に事務所を移転したが、引き続き、事務機能の充実・強化を目指しつつ、所蔵している資料・図書を整理し、来館者に向けて展示、閲覧することを通じて、沖縄県の駐留軍用地等に関する情報発信機能を高めていくこととする。

II 具体的な活動内容

1 公益的な活動（継続事業）としての活動、取り組みについて

(1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

- ・人材育成に関する団体への主な寄付（沖縄県国際交流人材育成財団ほか）
- ・社会福祉に関する団体への主な寄付（沖縄県社会福祉協議会ほか）

(2) 国民の安全・安心の確保に関する事業

- ①駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言に関する事業
- ・位置境界未確定をめぐる問題等についての国、県との意見交換
 - ・固定資産税の評価見直し状況の聞き取り調査
 - ・それ以外に派生する諸問題に関する事項

- ②駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業
- ・駐留軍用地等の契約件数、面積、賃貸料額、返還された面積等の調査
 - ・「米軍再編」等の動向や基地に関する経済情勢等の調査、情報収集
 - ・「土地連会報」の発行、インターネット上のホームページの情報更新

(3) 地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

- ①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業
- ・嘉手納より南の返還対象となっている関係地主会との意見交換
 - ・返還跡地利用計画等に関する国、県との意見交換
 - ・「土地連セミナー」の開催

- ②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業
- ・関係地主会との情報・意見交換
 - ・先駆的な事例報告会や先進地視察等の実施
 - ・返還跡地助成金の拡充に向けた検討

2 会員に供する活動（その他事業）としての活動、取り組みについて

（1） 共済融資斡旋事業

- ・ チラシ・ポスター、クリアファイル等の作成と配布による周知
- ・ 融資限度額の見直しに伴う手続き等の実施
- ・ 金融機関と地主会との意見・情報交換会の実施

（2） 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

①駐留軍用地等の契約の推進に関する事業

- ・ 沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務の実施
- ・ 地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等の実施

②駐留軍用地等の補償手続きの推進に関する事業（居所不明土地管理事業）

- ・ 賃貸借契約の締結、請求・受領、固定資産税の納付等の実施
- ・ 管理財産の引き継ぎに向けた手続き等の実施

（3） 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

- ・ 駐留軍用地等賃貸料予算の増額措置に関する要請
- ・ 「評価地目の見直し」の適用状況の検証と調整に向けた検討
- ・ 駐留軍用地等の県外視察・研修の実施

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

- ・ 定期総会をはじめ、理事会、三役調整会議の開催
- ・ 地主会長会（正副会長会、地区別会議など）の開催
- ・ 地主会職員との事務の連携、強化に向けた意見交換会の開催
- ・ 役職員の資質向上に向けた各種研修会への参加